



2023
健康経営優良法人
Health and productivity



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月8日

上場会社名 株式会社 日本トリム
コード番号 6788 URL <https://www.nihon-trim.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 田原 周夫
(氏名) 尾田 虎二郎

TEL 06-6456-4600

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,796	10.7	554	9.1	592	9.2	425	30.1
2023年3月期第1四半期	4,332	8.4	508	4.2	542	7.6	327	△50.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 478百万円 (11.6%) 2023年3月期第1四半期 429百万円 (△40.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	55.49	—
2023年3月期第1四半期	42.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	28,733	21,635	71.4	2,677.38
2023年3月期	29,046	22,128	72.4	2,743.39

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 20,522百万円 2023年3月期 21,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 80円00銭 記念配当 40円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,920	9.2	1,380	13.0	1,450	12.0	990	16.8	129.16
通期	19,800	10.3	2,720	14.4	2,850	13.3	1,870	13.6	243.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	8,656,780 株	2023年3月期	8,656,780 株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	991,667 株	2023年3月期	991,667 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	7,665,113 株	2023年3月期1Q	7,665,946 株

(注) 当社は、前第4四半期連結会計期間より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,796百万円（前年同期比10.7%増）と、四半期として過去最高となりました。営業利益は554百万円（同9.1%増）、経常利益は592百万円（同9.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は425百万円（同30.1%増）となりました。

本年6月において、整水器販売事業の職域販売部門で、過去最高の月間受注台数5,064台を記録いたしました。価格改定をした本年3月頃から、コロナ禍の収束によるリアル回帰で営業販売活動の要請も高まり、直接販売も間接販売も潮目が変わったと考えております。他の部門及びグループ事業も好調に推移しており、2023年5月11日公表の期初計画に対して順調に進捗しております。

当社グループは、2027年3月期連結売上高320億円を目標とし、その実現並びに中長期的な企業価値向上を目指し、以下の3点を重点的に取り組んでおります。

1. 主事業である整水器販売事業の直接販売部門の効率化を伴う量的拡大
2. 整水器販売事業の卸・OEM部門における海外展開の拡大
3. 世界に先駆けた電解水透析の普及と、保険適用も視野に入れた研究開発等の活動

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

整水器販売事業では、本年3月に実施した価格改定の寄与もあり、国内の整水器売上高が2,165百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

昨年より本年6月に向けて職域販売部門で5,000台、取付・紹介販売部門で1,700台を販売できる体制構築を目指し、営業力強化に取り組んでまいりました結果、6月度は、職域販売部門においては目標達成に留まらず、過去最高の月間受注台数を記録いたしました。取付・紹介販売部門においては目標に一步及びみせんでしたが、コロナ禍が始まって以来、最高の受注台数となり、職域販売部門とともに整水器販売事業を牽引いたしました。店頭催事販売部門においても、6月度の一人当たり受注台数が過去最高を更新し、順調に進捗いたしました。なお、これらの直接販売部門における整水器本体の売上計上は取付完了後となるため、6月度受注台数の半数以上が7月以降の売上計上となります。本年5月に新型コロナの感染症法上の位置付けが5類に移行されたことで、職域販売のセミナー数や展示会等の来場者数がコロナ禍前の水準へと戻ってまいりました。引き続き営業力強化・人員増員に鋭意取り組んでまいります。

卸・OEM部門におきましては、既存OEM先が引き続き好調に推移したほか、新規OEM先との取引がスタートし、売上高は前年同期比53.5%増となりました。また、海外向け取引につきましてもベトナムをはじめ、他の東南アジア諸国での展開に向けて交渉が進むなど、順調に進捗しております。

WEBマーケティング部門では、本年3月に実施した価格改定前の駆け込み需要の反動減がありましたが、現在は正常化しております。販売台数を伸ばすべく、引き続き自社メディアの育成に注力するとともに、販売プロセス効率化による購買率向上にも取り組んでおります。

ストックビジネスである国内カートリッジ販売につきましても、本年4月に実施した価格改定前の駆け込み需要の反動により、販売本数は微増に留まりましたが、価格改定が寄与し、売上高は1,338百万円（同7.6%増）となりました。

インドネシアでボトルドウォーター事業を展開するPT. SUPER WAHANA TEHNOでは、当第1四半期（2023年1月～3月）におきまして、ガロンボトルの売上は順調に進展し、各月前年を上回る結果となりました。ペットボトルにおきましては、本年1月から新規販売店の獲得及び収益性向上を目的に卸ルートを大幅に変更いたしました。切り替えに時間を要し、一時的に販売が鈍化いたしました。その結果、売上高が398百万円（前年同期比3.5%減）となりました。なお、現時点においては正常化し、月間過去最高売上高を更新するなど、好調に推移しております。利益面におきましては、本年2月～3月に初のテレビCMを実施するなど次期以降を見据えたマーケティングへの先行投資を積極的に展開しており、その結果、営業損失が100百万円（前年同期は69百万円の利益）、経常損失が90百万円（前年同期は77百万円の利益）となりました。7月～8月にも第2弾となるテレビCMを実施しており、業績の飛躍的拡大のため鋭意取り組んでおります。なお、ペットボトルの卸ルート変更やテレビCMによる業績への影響につきましては、期初計画に織り込んでおり、想定どおりの進捗となっております。

研究開発におきましては、本年4月より神戸大学と、共同研究講座「エッセンシャルヘルスケア科学共同研究講座」を開設いたしました。この他、理化学研究所、東京大学、東北大学、早稲田大学等と、電解水素水の効果とその機序解明とともに新たな事業シーズ探索を目的とした共同研究を引き続き進めております。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は4,158百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は467百万円（同7.0%増）となりました。上述のインドネシア事業の損失の影響はありましたが、国内整水器事業の伸長とともに、本年3月に実施いたしました整水器本体の価格改定及び4月に実施いたしました浄水カートリッジの価格改定が奏功しております。

[医療関連事業]

電解水透析事業では、当第1四半期連結累計期間におきまして、徳洲会グループ湘南鎌倉総合病院及び東京ネフロクリニックに新たに導入され、6月末時点で32施設、961床で約2,900名の方々が電解水透析治療を受けられています。本年6月の「第68回日本透析医学会学術集会・総会」（会場：神戸国際会議場）において開催されたランチョンセミナー「電解水透析～New Discovery～」では、医師や臨床工学技士など透析治療に関わる総勢360名以上が出席され、電解水透析の認知向上、導入へ意欲的な施設が増えていることを実感いたしました。当学会でのアンケートで導入に前向きな回答をいただいた約60施設と新たに商談中です。各種論文や学術会議での発表により、電解水透析への評価は一段と高まりました。また、各地の著名な病院に導入されたことで、従来の直接営業販売活動に加え、複数の有力代理店と手を組むことができ、普及に向け新たな販路が出来ました。

電解水透析は、これまで東北大学や聖路加国際病院などとの共同研究によって、安全性はもちろんのこと、透析患者の重度疲労感低減や患者の粗死亡率の低減など、期待される効果についてのエビデンスがさらに積み上がっております。透析患者のWell-beingに大きく寄与できる革命的な技術であり、今後も引き続きエビデンス強化と透析装置の改良に取り組み、次世代のグローバルスタンダード療法としての普及拡大を目指します。

再生医療関連事業では、ステムセル研究所（東証グロース、証券コード：7096）が四半期過去最高の売上高を更新いたしました。同社は2024年3月期第1四半期決算発表を当社と同じく8月8日に実施しておりますので、詳細につきましては同社決算短信をご参照ください。同社が当期計画している過去最高収益の更新に向け、順調に進捗しております。同社の2023年8月7日終値ベースの時価総額は29,817百万円であり、当社はその72.1%（21,486百万円）を保有しております。

中国の病院事業につきましては、引き続き現地パートナーと協力して取り組んでおります。

以上の結果、医療関連事業の売上高は637百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は86百万円（同22.0%増）となりました。

当社グループは、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”という企業理念のもと、健康・医療をメインテーマに、事業を展開しております。電解水素水、電解水透析、再生医療関連等の事業を通じて、人々のWell-beingに貢献することが我々の使命です。「社会はいつでも我々の製品を必要としている」をスローガンに、サステナブルな社会の実現に貢献し、当社グループの持続的な企業価値向上、株主価値向上を果たしてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は28,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円減少(前期比1.1%減)いたしました。主な要因は、製品が138百万円、受取手形及び売掛金が71百万円増加した一方、現金及び預金が499百万円減少したことによるものであります。

負債は7,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円増加(同2.6%増)いたしました。主な要因は、未払法人税等が348百万円減少した一方、流動負債のその他に含まれる未払金が418百万円、前受金が103百万円増加したことによるものであります。

純資産は21,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ492百万円減少(同2.2%減)いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益425百万円の計上及び為替換算調整勘定が26百万円増加した一方、配当金の支払い971百万円を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の業績予想につきましては、2023年5月11日「2023年3月期決算短信」にて公表しております。通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,795,930	12,296,719
受取手形及び売掛金	5,160,185	5,232,015
製品	488,000	626,409
原材料及び貯蔵品	1,089,184	1,085,477
その他	387,770	414,363
貸倒引当金	△26,712	△25,691
流動資産合計	19,894,358	19,629,294
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,575,831	2,577,787
その他(純額)	1,800,577	1,876,156
有形固定資産合計	4,376,409	4,453,943
無形固定資産		
のれん	386,029	376,749
その他	274,707	255,716
無形固定資産合計	660,737	632,466
投資その他の資産		
投資有価証券	2,801,696	2,777,362
その他	1,363,477	1,289,954
貸倒引当金	△49,698	△49,698
投資その他の資産合計	4,115,475	4,017,619
固定資産合計	9,152,622	9,104,029
資産合計	29,046,980	28,733,323
負債の部		
流動負債		
買掛金	525,012	473,119
未払法人税等	541,156	193,132
前受金	3,334,295	3,438,144
賞与引当金	178,458	64,742
製品保証引当金	73,000	80,000
その他	1,253,451	1,716,394
流動負債合計	5,905,375	5,965,533
固定負債		
株式報酬引当金	—	21,100
役員退職慰労引当金	280,159	280,991
退職給付に係る負債	360,343	370,915
その他	372,479	459,007
固定負債合計	1,012,982	1,132,013
負債合計	6,918,358	7,097,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	1,823,945	1,823,945
利益剰余金	21,660,473	21,114,063
自己株式	△3,448,032	△3,448,032
株主資本合計	21,028,983	20,482,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,159	15,118
為替換算調整勘定	△89	26,099
退職給付に係る調整累計額	△1,627	△1,378
その他の包括利益累計額合計	△557	39,839
非支配株主持分	1,100,196	1,113,364
純資産合計	22,128,622	21,635,776
負債純資産合計	29,046,980	28,733,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	4,332,578	4,796,396
売上原価	1,350,061	1,401,822
売上総利益	2,982,516	3,394,574
販売費及び一般管理費	2,474,399	2,840,046
営業利益	508,116	554,528
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,512	6,033
持分法による投資利益	566	648
不動産賃貸料	20,615	20,615
為替差益	1,874	913
保険解約返戻金	—	5,305
その他	9,949	14,014
営業外収益合計	38,518	47,531
営業外費用		
支払利息	300	779
貸与資産減価償却費	3,763	3,608
保険解約損	—	4,758
その他	494	843
営業外費用合計	4,557	9,990
経常利益	542,076	592,069
特別利益		
固定資産売却益	628	597
投資有価証券売却益	—	22,327
事務所移転費用戻入益	—	1,746
特別利益合計	628	24,671
税金等調整前四半期純利益	542,705	616,740
法人税、住民税及び事業税	112,208	175,780
法人税等調整額	56,476	27,541
法人税等合計	168,685	203,322
四半期純利益	374,019	413,417
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	46,984	△11,933
親会社株主に帰属する四半期純利益	327,035	425,351

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	374,019	413,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	18,985
為替換算調整勘定	54,453	46,268
退職給付に係る調整額	333	134
持分法適用会社に対する持分相当額	253	110
その他の包括利益合計	55,251	65,498
四半期包括利益	429,271	478,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,252	465,748
非支配株主に係る四半期包括利益	68,018	13,167

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野や再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,158,947	637,449	4,796,396	—	4,796,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,158,947	637,449	4,796,396	—	4,796,396
セグメント利益	467,714	86,813	554,528	—	554,528

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。